



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

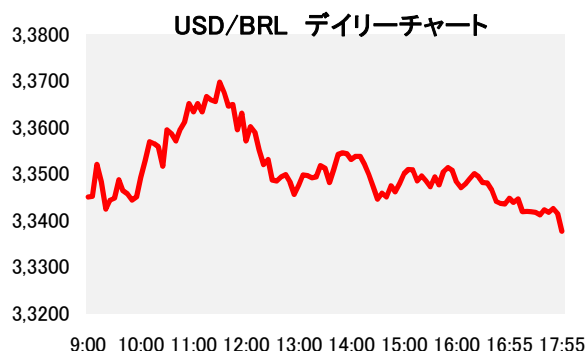
1. マーケット・レート

			6月17日	6月20日	6月21日	6月22日	6月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,4160	3,3940	3,4130	3,3770	3,3370	-0,0400
	BRL/JPY	Spot	30,50	30,61	30,67	30,94	31,81	+0,87
	EUR/USD	Spot	1,1276	1,1314	1,1245	1,1313	1,1398	+0,0085
	USD/JPY	Spot	104,16	103,95	104,00	104,51	106,19	+1,68
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,834	13,840	104,760	13,783	13,783	+0,001
	Future	1Year(p.a.)	13,272	13,234	13,162	13,164	13,163	-0,001
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,978	3,148	3,043	3,313	3,291	-0,022
	USD	1Year(p.a.)	3,055	3,250	3,222	3,339	3,196	-0,143
株式	Bovespa指数		49.534	50.329	50.838	50.156	51.560	1.404
CDS	CDS Brazil 5y		339,00	332,58	328,57	328,37	320,89	-7,48
商品	CRB指数		192,375	194,406	193,285	191,809	193,524	+1,72

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

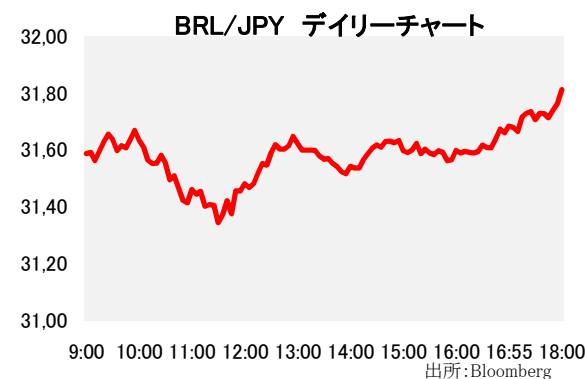
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.39%	0.33%	0.45%
(米)シカゴ連銀全米活動指数	0.11	-0.51	0.05
(米)新規失業保険申請件数	270k	259k	277k
(米)失業保険継続受給者数	2150k	2142k	2162k
(米)ブルームバーグ消費者信頼感	--	44.2	42.1
(米)マークイット米国製造業PMI	50.9	51.4	50.7
(米)新築住宅販売件数	560k	551k	586k
(米)先行指数	0.1%	-0.2%	0.6%



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	中銀がインフレをターゲットの中心まで戻すと期待している
----------	-----------------------------



4. トピックス

- 本日のリアルは安値となる3.3760で寄り付いた後、英国のEU残留・離脱を問う国民投票の結果が注目される中、指標のストックス欧州600指数が5営業日続伸となる等、欧州株式相場が上昇するとリアルは一気に3.3400まで急伸した。その後正午を挟んで3.37台前半まで一時的に売られるも、引けにかけて3.3450を挟んで小幅に推移、結局本日の高値となる3.3370でクローズした。
- 5月の米新築住宅販売は8年振り高水準だった前月から減少した。更に5月の新築一戸建て住宅販売は前月比6%減となり、市場予想を下回った。前月は58万6000戸に下方修正されたものの、2008年2月以来の高水準となった。
- 英国国民投票に関する最新調査でEU残留支持52%、離脱48%、と報道された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。